

◎級別の標準的な職務内容

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主 事	主 事	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事
			主 査	室 長 補 佐	室 長	教 育 次 長
				総 括 主 幹	事 務 局 長	
					副 参 事	

◎その他の手当

区 分	内 容		金額
扶養手当	配 偶 者		6,500円
	配偶者以外	子	10,000円
		父 母 等	6,500円
	満16歳から22歳までの子に加算となる額		5,000円
住居手当	借家（借間）限度額		2万7,000円
通勤手当	交通機関利用者限度額		5万5,000円
	交通用具利用者限度額		3万1,600円

※交通用具利用者の通勤手当を除き国と同額です。

◎特別職の報酬等の状況

区 分	月 額	
給料	村 長	74万円
	副 村 長	58万円2,000円
	教 育 長	55万円

※上記金額から村長8%、副村長・教育長5%を削減しています。

区 分	月 額	
報酬	議 長	26万9,000円
	副 議 長	22万4,000円
	議 員	21万4,000円

◎部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区 分	部 門	職 員 数			前年増減数及び増減の理由	
		平成30年	令和元年	令和2年	前年増減数	増 減 理 由
一般行政	議 会	2	2	2	0	定年退職 △2 懲戒免職 △1 新採用 3
	総務企画	18	17	18	1	
	税 務	2	2	3	1	
	民 生	5	5	4	△1	
	衛 生	3	3	4	1	
	農林水産	2	2	2	0	
	商 工	2	2	2	0	
	土 木	2	2	2	0	
	小 計	36	35	37	2	
特別行政	教 育	7	8	6	△2	
一 般 会 計 合 計		43	43	43	0	
公営企業等会計	水 道	7	7	6	△1	
	そ の 他					
合 計		50	50	49	△1	

※特別行政部門には教育長を含んでいます。

◎年齢別職員構成の状況（全会計）

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合計
2年度	0人	9人	5人	7人	0人	3人	6人	11人	4人	3人	0人	1人	49人
元年度	1人	7人	7人	5人	0人	3人	9人	7人	5人	2人	2人	1人	49人